



【ミローバ社からの臨時レター】

トランプ政権の関税発表後の市場変動への対応

運用担当者
ジェンス・ピアーズ氏

このレポートは、情報提供を目的として、ミローバUS社のコメントをもとに、朝日ライフアセットマネジメントがまとめたものです。

新たな関税はまだ発表されたばかりであり、今後の交渉、あるいは他国からの報復関税に関連するニュースが継続する可能性が高いため、引き続き状況を注視しています。もし貿易協定が想定よりも望ましい形で迅速に解決されたとしても、ボラティリティ(変動性)および景気後退リスクは依然として存在するでしょう。この変動性は、株式市場に日々の変動をもたらし、悪い日もあれば非常に良い日もあると思われまます。その瞬間にパニックにならないことが重要だと考えています。

当ファンドの見通し

- ・バランスの取れた業種構成で、ディフェンシブな性質を持ち、高品質な銘柄で構成されたポートフォリオは、市場が下落した時に下値抵抗力を持つとともに、引き続き上昇の余地を持っているため、現在の不透明な状況下においては、良い対処方法であると考えています。
- ・長期的には依然として景気後退の可能性があります。当ファンドのポートフォリオの特性は、市場が弱含む場合に、相対的に高いパフォーマンスを享受できる可能性があります。
- ・その反面、米国と他国間で非常に迅速な問題の解決が見られる場合に市場指数に遅れる可能性があり、その場合はポートフォリオにリスクを追加する必要があるかもしれませんが、今のところそれを行うのは早すぎると考えています。

考慮すべき主要リスク ~ スタグフレーションの懸念

- ・景気後退の可能性を意識して、過去数四半期にわたってポートフォリオを調整してきました。ポートフォリオはすでに市場に比べてディフェンシブな特性を有することから、足もとで大きな変更は行っておりませんが、引き続き景気後退に対して一定の耐性を持つよう組入銘柄を調整していきます。
- ・私たちは米国における景気後退の可能性が、他の地域よりも高いと考えているため、米国をアンダーウェイト、消費者セクターをアンダーウェイト、およびディフェンシブ業種(ヘルスケア、公益事業、食料品)へのオーバーウェイトというポートフォリオに満足しています。
- ・景気後退は、インフレの影響で名目金利が上がる反面、長期的な実質金利は低下する可能性があります。その場合、特に長期の株価評価(バリュエーション)が影響を受けます。そのシナリオでは、各企業の長期的な成長を見るうえで、より確実な成長が見込まれる銘柄を選択していく可能性があります。

ポジショニング、ポートフォリオ調整

- ・市場の株価評価(バリュエーション)は日々の変動が非常に極端であるため、私たちが考えるものとは異なる投資機会が生じるかもしれません。しかし現在の状況を俯瞰すると、相対的なパフォーマンスの観点からは、現在のポートフォリオ構成に満足しています。
- ・スタグフレーションの懸念から、短期で恩恵を得ることができる銘柄を追加するかもしれませんが、景気サイクルに左右されにくい現在の市場感応度(ベータ)水準を維持し、慎重なポジション構築を続けていきます。不透明な環境の中、いろいろなシナリオに対応可能であると考えています。

(2025年4月5日時点)

上記コメントは2025年4月5日時点でのミローバUS社の見解であり、将来の運用成果を保証するものではありません。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お申込みに当たっては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

当ファンドの取扱い販売会社は巻末の販売会社一覧をご覧ください。

■ 設定・運用

ALAMCO

商号等：朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 外貨建資産の運用

mirova
Investing in sustainability

ミローバ・ユーエス・エルエルシー

【ご参考】 ポートフォリオのハイライト

バランスの取れた業種構成	<ul style="list-style-type: none"> ディフェンシブな業種・銘柄と、景気循環的な業種・銘柄でバランスの取れた構成となっている 市場の循環的な変動に対しては左右されにくい一方、今後のいろいろなシナリオに対応できる特徴を持つ
ディフェンシブな性質	<ul style="list-style-type: none"> 伝統的な防御セクター(ヘルスケア、公益事業、食料品)と収益が安定的・定期的に生じる情報技術銘柄をオーバーウェイトとしている 長期的な成長に注目した銘柄選択、高品質な企業を選好、欧州市場のオーバーウェイトは、ポートフォリオのディフェンシブ性を高めている
長期的な成長に注目した銘柄選択	<ul style="list-style-type: none"> 将来の世界・経済に焦点を当てたポートフォリオであり、長期的な成長に注目した銘柄を多く組み入れている 市場の循環性(景気サイクル)に由来する変動は小さく、個人消費の動向に左右される銘柄の保有も少ない
高品質な企業を選好	<ul style="list-style-type: none"> 借入が少ないなど強いバランスシートで、安定した収益と利益率、優れたサプライチェーン管理・価格設定力を持つ企業に焦点を当てている 高品質な企業は長期で株式を保有した場合に、金利上昇による短期的な株価評価(バリュエーション)の変動を軽減する
欧州銘柄のオーバーウェイト	<ul style="list-style-type: none"> 欧州銘柄をオーバーウェイトとし、米国の関税の影響を最も受ける業種(例:欧州の自動車業界など)の保有は限定的である 米国市場はまだ割安ではなく、ドル高と穏やかなインフレや金利環境に対してEU加盟国が協調するなど好ましい変化が生じる可能性がある
関税に影響を受ける保有銘柄は限定的	<ul style="list-style-type: none"> ポートフォリオで保有する企業のサプライチェーンについて詳細な分析を行い、影響が限定的な銘柄に焦点を当てている 中国経済へ直接的・間接的に関連した銘柄の保有は限られている
米国の保有銘柄を市場環境に合わせて調整	<ul style="list-style-type: none"> 株価評価(バリュエーション)基準の有効性を保つようにモデルでの割引率を調整している 長期的な成長が見込める企業の選別において、金利感応度が低い銘柄を追加している(例:景気が悪くても売上が安定傾向にあるディスカウント小売り銘柄など)

上記コメントは2025年4月5日時点でのミローバUS社の見解であり、将来の運用成果を保証するものではありません。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

ミローバ グローバル・サステナブル株式ファンド

《ファンドの特色》

1. 将来の世界を形成する4つの長期的なトレンドに伴う課題に解決策を提供できる企業へ投資し、中長期的な運用成果の向上とサステナブル(持続可能)な社会の実現に資することを旨とします。
2. 個別企業の戦略的ポジショニング、財務構造、経営者の資質、ESG分析等による質的評価、企業価値評価に基づき、個別銘柄選択を通じてポートフォリオを構築します。
3. ミローバ・ユーエス・エルエルシー(ミローバUS社)に運用を委託します。サステナブル投資※に特化した運用会社であるミローバ社の米国子会社であるミローバUS社に、マザーファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。
※サステナブル投資とはESG(環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称)についての考察を投資プロセスに組み込んだ、中長期的な投資アプローチです。
4. 実質組入外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行いません。

《当ファンドの投資リスクについて》

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

《ファンドの基準価額の主な変動要因》 ESG運用に関するリスク、株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク など

《その他の留意点》 ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

※ 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

《ファンドの費用》

◆ 投資者が直接的に負担する費用

・ お申込手数料：購入価額に**3.3%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額

※ 詳しくは販売会社へお問い合わせください。

・ 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に **0.1%** の率を乗じて得た額

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

・ 運用管理費用(信託報酬)：ファンドの日々の純資産総額に**年1.804%(税抜1.64%)**の率を乗じて得た額

※ 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

※ 委託会社の報酬には、運用委託先への報酬が含まれています。

・ その他の費用・手数料：以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

・ ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.011%(税抜0.01%)の率を乗じて得た額。ただし年44万円(税抜40万円)を上限とします。)

・ 有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用

※ ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《お申込みメモ》

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所が休場日の場合は、購入・換金のお申込みができません。
購入・換金申込 受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2020年12月29日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

《販売会社一覧》

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			

※上記の販売会社は2025年3月末現在の情報であり、今後変更となる場合があります。

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいますが)、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)、ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による利益はすべて投資家のみならず帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性を約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお読みしますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。